

第6回地域福祉部会 主な委員意見・質問及び回答

【審議事項1】 地域生活課題に対応するための方策及び包括的な支援体制について

委員名	主な意見・質問の内容	意見・質問に対する回答
和気委員	意識調査の経年比較で、すこやか福祉センターや区民活動センターを「身近に感じない」という割合が増えているのはなぜでしょうか？原因の追究とこうした相談機関を身近に感じてもらうような施策が求められています。例えば、SNSを通じた広報や相談活動なども考えられるかもしれませんが、住民を巻き込んだセミナーや相談会の開催なども有効だと思います。	「身近に感じる」と回答された方が他の年代よりも多いのは、主な利用層と考えられる年代でした。主な利用層以外の方々にも、「気軽に足を運べる、何かあれば来てもらえる」と思っていただけのため周知により力を入れていかなければならないと考えています。 今後も、様々な機会を捉え、積極的な相談窓口のPRをしていきたいと考えています。一例として今年度、(仮称)地域包括ケア総合計画策定のために15歳～64歳の区民10,000人を対象に実施している「中野区暮らしの状況と意識に関する調査」に相談内容別の相談窓口(区以外の機関を含む)一覧を同封しています。
岩川委員	「潜在的な要支援者」に必要な支援につなげる為に困っている状況について、どこに相談したら良いのかという「相談窓口」のPRも必要かと考えられます。	今後も、様々な機会を捉え、積極的なPRをしていきたいと考えています。一例として、今年度、(仮称)地域包括ケア総合計画策定のために15歳～64歳の区民10,000人を対象に実施している「中野区暮らしの状況と意識に関する調査」に相談内容別の相談窓口(区以外の機関を含む)一覧を同封しています。
上村委員	コロナ禍で深刻化しているのは、子どもの虐待、DV、自殺などのほか、全般的に言えるのは生活困窮問題である。失業、雇い止めなど依然として困窮世帯を増やし続けている。ここをしっかりと対応しないと、包括的重層的という言葉が空回りして、本当に困っている方に寄り添っていないこととなると考える。社協の生活福祉資金担当と区の暮らしサポートは、日々その方々への対応に追われている。就労支援の強化策についても検討いただきたい。	施策の柱として、「生活の安定と自立の支援」を強化していきたいと考えています。コロナウイルス感染症の拡大を受け、より強化していくべき部分と考えています。
中山委員	・アウトリーチのマンパワーを大幅に増やす。 ・住民参加を進める ・ボランティア、NPOを活用する。	当審議会の間答申を受け、アウトリーチ活動、伴走的支援は区のアウトリーチチームだけで行うものではなく、地域住民の方やボランティア、NPOや各相談支援機関と連携を強化することによって、地域全体のアウトリーチ活動の活性化を目指すことを地域福祉計画に盛り込んでいきたいと考えています。
荒岡委員	ご高齢の方には民生委員も社協職員も区職員も地域包括支援センター職員もみんな「区役所の人」とらえている人が多いです。誰に相談しても必要な支援につなげられるよう、連携を強める必要があると思います。相談したい人があちこち窓口をたらいまわしになることは避けたいです。	各機関で連携を強め、事例や手順を共有することによって、どこに相談しても適切な支援につなげられるような仕組みを作っていきたいと考えています。
宮澤委員	子どもは保育園・幼稚園、小学校、中学校とステージが上がっていく時が切れ目。知的・発達障害のある子どもは、就学する時が一つの切れ目になる。療育センターから保育園や幼稚園、小学校、特別支援学校に進む場合、その子どもにとってどのような支援がどのくらい必要なのか？どの進む道がより良いものになるか？保護者に寄り添い親身に相談に乗っていただきたい。また、切れ目の部分の連携が大切。 障害のある大人は65歳が切れ目。福祉サービスか介護保険か。その人に本当に必要な支援が受けられるようにすることが大切。	就園、就学、卒業等ライフステージの節目に教育、福祉、医療等の側面から総合的な支援が途切れてしまわないよう個別ケース支援連携推進(移行支援)を行っています。就学後は、学校が保護者と学校生活支援シート(個別の教育支援計画)を作成し、子どもの特性や課題に応じた支援を行います。学校と関係機関が定期的に情報共有して状況の確認や見直しを行い、就学前から卒業後まで切れ目なく支援が継続されるよう取り組んでいます。

委員名	主な意見・質問の内容	意見・質問に対する回答
宮澤委員	<p>区報を活用し、すこやか福祉センター、区民活動センターを紹介し、困ったことがあったら相談を！と呼びかける。協力してくれる金融機関、郵便局、スーパー、コンビニなどにポスターを貼っても良い。「相談できる場所がある」ことをPR。</p>	<p>相談場所の周知については、様々な機会をとらえるとともに、関係団体にもご協力をいただきながら、強化していきたいと考えています。</p>
	<p>最後のページの③地域の健康福祉の相談機関について「身近に感じる」と回答した人の割合では、すこやか福祉センターも区民活動センターも、身近に感じない・わからないと回答した人が80%。まずは認知度を上げることが重要ではないかと思えます。</p>	<p>今後は、区民により身近な区民日常活動圏域での相談支援機能の強化を図り、区民により認識しやすい形で相談支援活動が行われるようにしていきたいと考えています。そのためにも、認知度向上のための取組を充実させていきたいと考えています。</p>
渡邊委員	<p>専門性の高い職員や専門職種以外に気軽に相談に応じられる心のサポートになる人材を起用し、やわらかい雰囲気づくりを希望する。</p>	<p>ご指摘のとおり、相談しやすい場所・相手というのは、専門性だけが求められるものではない、と認識しています。同じ課題、悩みをもった方々の集まりなど、「居場所」と感じて頂けるような場所でも、相談に応じて適切な支援につなげていけるよう、仕組みを整えていきたいと考えています。</p>
	<p>「切れ目のない支援」を促進するために、地域で活躍できるアウトリーチチームの積極的な活動を期待する。データによると、すこやか福祉センターや区民活動センターを「身近に感じない」割合が40%台であり、地域のつながりに不安が残る。アウトリーチチームのメンバーに元気な高齢者の採用を期待する。</p>	<p>ご指摘のとおり、切れ目のない支援を実施するには、アウトリーチチームの積極的な活動が不可欠なものと考えています。また、相談者に寄り添うという意味で、アウトリーチ活動を行う主体の多様性を確保することも重要なことと考えています。</p>
丸茂委員	<p>相談機関が身近に感じられ、「なんでも相談しやすい」と認識されていることが重要だと思いますが、健康福祉に関する意識調査報告書によると、地域の健康福祉の相談機関について「身近に感じる」と回答した人は1割台半ばとなっています。 その理由は何が考えられますか？</p>	<p>地域包括支援センターや区民活動センターについては、主な利用者と考えられる高齢年代、すこやか福祉センターについては子育て期にあたる年代で「身近に感じる」と回答した方が多いことから、主な利用層以外の方々にも「気軽に足を運べる、何かあれば来てもらえる」と思っただけのための周知により力を入れていかなければならないと考えています。</p>
	<p>どこの圏域が窓口であっても、重層的・包括的にコーディネートされ、必要な支援に繋がることが求められていると思います。</p>	<p>ご指摘のとおり、包括的・重層的な支援体制が目指すものは、どこに相談しても、どこがきっかけがあっても、適切な支援につながることでと考えています。</p>
	<p>過去に行政とのやりとりで例えば「親身に対応してもらえなかった」という経験のある方達はどうしても潜在化してしまうと思います。 また、なんでもかんでも自分の力でやろうとすることが本当の「自立」ではなく、様々な手を借りることや互いに協力し合うことで健康に生活し続けることができる、ということが長期的な視点においても「自立」であると考えます。一方で、前者でなければならぬ、と思わされてしまう社会も一部にはあると思います。 そうしたことを踏まえ、まずはやはり、相談者をあたたかく迎え入れ、よく相談してくれた、という雰囲気が必要ではないでしょうか。 また、何かしらのサポートが必要かもしれない、というキャッチをそのままにせず、もう少し踏み込んでヒアリングすること、その先にこういう支援があるというメニューを提示したり、つなぐことができるような準備が必要ではないでしょうか。</p>	<p>相談を受ける側の姿勢や態度、また相談機関の雰囲気などは、包括的な相談支援体制の展開にあたっては重要な要素であると考えています。</p>

【審議事項2】新しい生活様式の中での地域活動推進の取組について

委員名	主な意見・質問の内容	意見・質問に対する回答
和気委員	高齢者には難しい部分もあると思いますが、デジタル化の推進にむけた普及・啓発・支援についても検討の余地があると思います。	すでに事例もあることから、デジタル化の推進に向けた普及・啓発・支援について検討していきます。
上村委員	<p>実際に社協職員が活動団体のリーダーの方にヒヤリングしてまとめたものである。 再開を難しくしている要因</p> <p>①地域活動団体等のリーダーの疲弊や孤立、地域活動の萎縮</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動を担うスタッフが意見交換する場が持てない。これまで通りの活動ができない中で、団体の方向性や活動再開に向けた取り組みができない。 活動団体のリーダーが悩み・孤立している。参加者からは早く再開してほしい声がある一方、スタッフからは感染した場合の責任論などの間で、リーダーは板挟み。 地域で気軽に集まる場所の減少。高齢者会館、サロンや居場所、サークル活動などが減少し、集う場が無くなった。会場の人数制限により、気軽に行けなくなった。 地域で安否確認ができなくなった。社会的に孤立している人がさらに見えにくくなった。 <p>②生活困窮者や低所得者の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> 仕事が大幅に減少したり、仕事を失う方が増え、生活困窮や低所得に陥り生活が立ち行かなくなる方が増加。世代に関係なく、若者・外国人も長期にわたり困難な状況に置かれている。 <p>③自粛生活による不安やストレスの増加</p> <ul style="list-style-type: none"> 外出の自粛やテレワーク、学校の休校等、自宅にこもる日々が長くなり、ストレスや不安、経済的な理由などが重なり、虐待やDVなどの相談が増加した。 <p>④認知症やフレイルの進行</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで参加していたサロンやサークル活動が中止となり、行く所を失った高齢者が増え、筋力低下により外出できなくなったり、体調を崩す方が増えた。 介護サービスを利用していた高齢者も家族の心配や感染の不安から、利用を控える傾向があり、症状が進行してしまった。 	貴重な地域のヒアリング結果として、今後、支援策などを検討する際に参考にさせていただきます。
荒岡委員	新しい生活様式でのルールが運営側にも参加者側にも周知されれば、活動しやすくなると思います。活動場所に掲示するのも効果的。	感染を防ぐための「新しい生活様式」によるルールや具体的な対応策などについては、主催者と参加者の双方が十分理解し、協力しながらさまざま工夫して実践することが大切です。ルールや対応策等について、広く理解を得るため、施設内での掲示等についても検討しています。
宮澤委員	ガイドラインの周知。そしてガイドラインを徹底して順守することの大切さを説明。	ガイドラインや事例集、応援窓口については、今後、さらに周知を図っていきます。
渡邊委員	主催者が現場に足を運び、現状把握に努め、両者のコミュニケーションを密にする。区への報告に基づき支援する。	新型コロナウイルスの感染対策を講じて事業等を実施するには、これまでの実施方法等を見直すことが必要となります。そのために、これまでとは違った視点で現状把握をしたり、コミュニケーションをとっていくことが欠かせません。前例もなく、団体内での検討が難しかったり、合意が得にくかったりする状況もあるかと思いますが、こうしたときの相談等に対応できるよう必要な情報を収集するとともに、職員のスキルの向上を図っていきます。

委員名	主な意見・質問の内容	意見・質問に対する回答
丸茂委員	現状では再開することもなかなか困難さがあると思います。地域活動そのものを再開するというよりは、参加者同士のつながりが途絶えないよう、手紙、電話、可能な方はオンラインでのコミュニケーションを取るなど、再開のための準備期間と考えると良いのではないのでしょうか。オンラインコミュニケーションについてはちょっとしたアドバイスを出来る方もいらっしゃると思いますので、ご希望の方にはサポートがあっても良いのではないのでしょうか。	団体内のコミュニケーション手段としてオンライン会議等の支援については、今後の検討課題と考えています。

【報告事項】 中野区子ども・若者支援センターの開設について

委員名	主な意見・質問の内容	意見・質問に対する回答
和気委員	名称が変わり、より今日的、具体的になったと思います。子供や若者が利用しやすい相談機関とするために、どのような周知、広報、相談、サービス提供体制がありうるのか、当事者らの参加によってこそ親しみやすいセンターとなるのではと思います。その方法についてもご検討いただければと思います。	区民に親しみやすい機関となるよう、愛称の公募を行うとともに、児童相談所機能や若者相談等について段階的に周知を行うことにより区民の理解を得ていきたいと考えています。また、当事者の意見を聞きながら相談しやすい環境を作っていきます。
宮澤委員	施設の愛称が公募・決定され、開設されること、今後の事業に大いに期待しています。子どもに関しての心配ごと、悩みなど、誰でも相談でき、支援に結び付くような体制をしっかりと作っていただきたいです。	現在の子ども家庭支援センターと同様に、18歳未満のあらゆる相談に応じるだけでなく、若者に関する相談にも応じていきます。個々の相談にとって有効な支援となるよう関係機関と連携して支援を行っていきます。

【報告事項】 新たな機能を備えた児童館における相談支援体制の検討状況について

委員名	主な意見・質問の内容	意見・質問に対する回答
山西委員	地域によって児童館の認知度・利用度等、まったく異なります。まだまだ細かい検証が必要だと思われます。	児童館を廃止した地域もあるため認知度が低いところもあると思います。新たな機能を備えた児童館を契機に周知を図っていくことを考えています。
丸茂委員	本来であれば、現状ある児童館についてキッズプラザや学童クラブを含め、客観的な評価や満足度調査をした上で「新たな機能を備えた児童館」「児童館のあり方」について議論・検討しなければ、利用者寄り添った形での「新たな」にはならないと考えますがいかがでしょうか。	利用者の声も踏まえ、「新たな機能を備えた児童館」の具体的な事業を構築していく考えです。その手法や進め方については、今後検討していきます。

【その他】

委員名	主な意見・質問の内容	意見・質問に対する回答
中山委員	<p>中野区でいう「日常生活圏域」と「日常区民活動圏域」の違いは何なのかよくわからない。ただ単に広域のすこやか福祉圏域を「日常生活圏域」、それより狭い区民活動センターを「日常区民活動圏域」という言葉で区別しているに過ぎない。</p> <p>私から見れば、「日常生活圏域」も「日常区民活動圏域」も同じであり、区別する意味は全くない。したがって、区全域／すこやか福祉センター圏域(日常生活圏域)／区民活動センター圏域(日常区民活動圏域)といった地理的範囲の階層により支援体系を分けるというのはあくまでも行政から見た管理上、便宜上の考え方であり、それが要援護者にとって最良の方法とは思えない。</p> <p>なぜなら、中野区という23区の中でもとりわけ面積の狭い行政区域にあっても、それぞれの地域ごとの特性は大きく異なっており、その特性に応じた支援体制の構築が必要で、区全域・すこやか福祉センター圏域といった広域の支援体制では、現実には発生する様々な地域課題の解決はほとんど役に立たないと考えるからである。</p> <p>そもそも地域包括ケアシステムの考え方や理論が社会保障制度改革国民会議の場で示されたとき、その対象は高齢者を想定しており、そのエリアは概ね中学校区を単位とし、地域包括支援センターの役割の重要性と強調していた。</p> <p>それが今や全世代、全属性を対象にし、地域ケア会議をすこやか福祉センター単位で行っている。誤解のないように申し上げておくが、私は全世代、全属性を対象とすることに反対ではない。しかしながら現状を見ると行政・学識経験者・専門職の人たちだけで事が進められ、肝心の地域や住民がなおざりにされている。</p> <p>住民に地域包括ケアシステムとは何ですかと聞いても答えられる人はほとんどいない。私は、地域包括ケアシステムの構築には住民参加が不可欠だと思っているので、道はまだまだ遠いと感じている。</p>	<p>「日常生活圏域」については、介護保険法上、「介護保険サービス基盤を整備する単位」として設定しているものです。「日常区民活動圏域」については、包括的な支援体制を推進するために、「日常生活圏域」よりも、地域の実情を踏まえやすい圏域として、区が独自に設定したものであり、区民活動センター単位としています。</p> <p>すこやか福祉センターの圏域については、範囲が広いというご意見はあることや、より地域の実情を踏まえる必要もあることから、今後は、より、日常区民活動圏域での活動、体制の強化に注力していきたいと考えています。</p> <p>現在区では、全世代・全区分向けの地域包括ケアシステムの構築を目指すうえで、「単身・少人数世帯が多いことによる孤独・孤立の問題」、「より多様な担い手の参加」の2つを重要な点と捉え、より多くの地域住民の皆様に参加していただける仕組み、体制としていきたいと考えています。</p>
渡邊委員	<p>意欲のある元気な高齢者が社会参加し、活躍できるチャンスが巡ってくることにも期待しています。しかし、高齢者にとって、体力・知力の減退は避けられない事実です。さらに個人差の大きいことも。ハンディを補う仕事のスタイル化は不可能でしょうか。</p> <p>主役でもなく脇役で持てる力を発揮できる場が欲しいのです。あくまでもサポーター役、お手伝い役の存在で良いと思うのです。「自分にもまだできる力があつた」と自分を再発見できたら輝けると思うのです。</p> <p>中野区子ども・若者センターと児童館の開設に向けてぜひ意欲のある元気な高齢者に働けるチャンスを与えていただきたいと思います。あわせて、求人募集のお知らせは、区報に掲載して広く呼びかけてほしいと思います。</p>	<p>子ども・若者支援センターでは、多くの専門職で構成されます。その職員の募集に際しては、適宜、区ホームページ等で募集を行うこととなります。専門的知識のある高齢者の方については、ぜひご応募頂きたいと思っております。</p> <p>子どもを地域で育てるために、地域の方との協働・協力は欠かせないものと考えています。新たな機能を備えた児童館での取組や活動について広くお知らせしていきたいと考えています。</p>